

1. 構想の概要

【構想の名称】

実学(サイエンス)によって地球社会の持続可能性を高める

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

慶應義塾大学は本構想を通じて、世界を舞台に活躍できる次期リーダーを質の上でも量の上でも、これまで以上に国際社会に輩出します。創立者福澤諭吉の教育理念である「実学」の精神に基づき、革新的な社会システムを世界に提案できる学塾として世界の発展に貢献します。そして、国際的に参照されることの多い大学ランキングの順位を世界上位100位以内に安定させ「世界のトップ研究大学」を目指します。

【構想の概要】

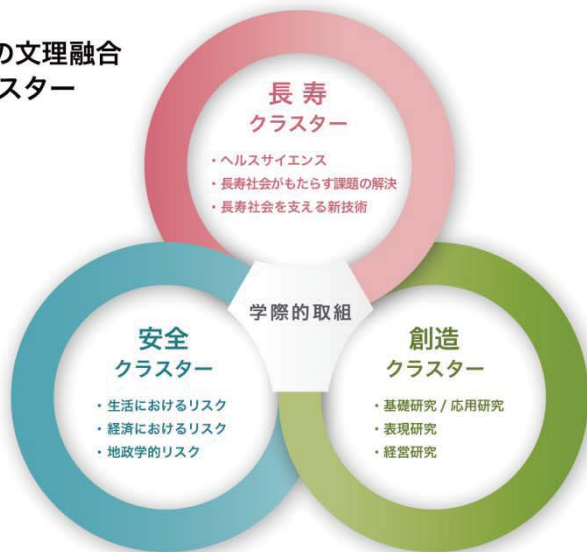
本構想は、慶應義塾の建学精神に則り、実学によって地球社会の持続可能性を高めるための文理融合の教育研究を推進し、国際的な学術コミュニティや産業界との連携を強化しつつ、慶應義塾の持ち味を生かして、世界に貢献し国際評価を高めていくものです。

まず本構想を推進する常設組織として「スーパーグローバル事業本部」を設置し、「超成熟社会の持続的発展」の統合課題の下、本構想の基盤となる「長寿(Longevity)」、「創造(Creativity)」、「安全(Security)」の3つのクラスターを構築します。

クラスターには本部主導により全学のリソースを結集させ、学際的かつ世界レベルの教育研究を展開します。クラスター内では、クロス・アポイントメント制、テニュアトラック制、年俸制といった人事制度や、海外副指導教授制、英語のみによる学位取得コースといった教育制度を大きく拡充し、世界で引用される英語論文や国際共著論文等を飛躍的に増大させます。そして情報発信基盤の整備を進め、それらの成果を積極的に世界に発信し、サイテーションやレピュテーションなどで測られる教育と研究に関する大学の国際的評価を高めます。

さらに、学長のリーダーシップとガバナンスを強化すべく、海外の大学の学長を中心に構成する国際諮問制度「グローバルアドバイザリーカウンシル」や、学長が機動的に配分できる学長裁量基金などの拡充をはかり、学長主導での改革を促進し「世界のトップ研究大学」を目指します。

3つの文理融合 クラスター



国際化の推進

世界主要大学とのネットワーク
ダブルディグリーの先駆として
海外研究連携拠点の拡充

教育の多様性

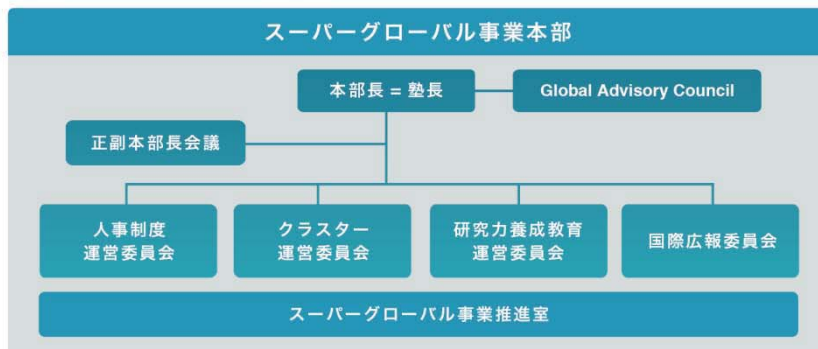
留学生の積極的受入れ
英語のみで学位取得可能なコースの拡充
留学生用短期プログラムの拡充

教員組織の国際化

テニュアトラック制度の拡充
クロスアポイントメント制度の導入
外国人教員の積極的採用

研究力の強化

産業界との強い絆
知的資産の創出
知の共有



【10年間の計画概要】

○ クラスター制度の導入

学内に「長寿(Longevity)」、「創造(Creativity)」、「安全(Security)」の3つのクラスターを構築し、学際的・国際的な研究・教育を行いその成果を世界に発信してゆきます。このクラスターをベースに本構想の各取組が実行されます。

○ ダブルディグリー・ジョイントディグリーの拡充

これまで主に欧州研究大学との間でダブルディグリー制度を積極的に導入し、大学院生を中心に世界トップレベルの教育と研究環境を整備し、国内最多の23件のダブルディグリープログラムを設置してきました。本構想においては、期間内にダブルディグリー・ジョイントディグリーを併せて35件に拡充させる計画です。

○ 海外研究連携拠点の拡充

医薬・理工学から社会・人文科学までの分野で、海外研究連携拠点を世界有力アカデミアとの間に世界中に15ヶ所構築します。この拠点を足掛かりに研究のグローバル化を促進し、慶應義塾の世界的ポジションを明確にします。

○ 外国人教員等の増強

年俸制・クロスアポイントメント制度等を活用して、全教員に占める外国人および外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合を67.5%に引き上げます。そして、これらの人材を有効に活用し、慶應義塾大学の研究教育体制の真の国際化を推進します。

○ 英語のみで入学・卒業可能な学位課程プログラムの開発と受入／派遣留学生の増加

全学共通外国語プログラム“Global Interdisciplinary Course”(GIC)をプラットフォームとして外国語による専門科目と連動させることで、外国語のみで卒業・修了可能な学位課程を増設し留学生の受入を拡大します。そして夏期短期プログラム等と併せて受入留学生数の増加をはかります。また派遣留学生についても本構想期間内に全ての学生が何らかの留学(長期/短期)、あるいはインターンシップなどの国際体験をする状態を作ることを目指します。

○ クラスター制度を端緒にした人事制度の導入

リーディング大学院等で試行中の「大学院正副指導教授」と「海外副指導教授」を制度化し全研究科に拡大します。またこの体制の下で、海外協定校等の研究者との共同研究や共同論文執筆を積極的に支援する制度を構築し、研究力の強化・国際化を図ります。これらによって、平成35年度までに海外の研究者が博士課程学生の研究指導に参画する状態を全学的に醸成します。

またテニュアトラック制度を整備し、研究意欲・論文執筆意欲の高い外国人教員等を各クラスター5名程度確保し、共同研究や共同論文執筆を活性化させます。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

○ クラスター制度による研究教育成果の世界への還元

「超成熟社会の持続的発展」の統合課題の下、本構想の中核を成す「長寿(Longevity)」、「創造(Creativity)」、「安全(Security)」の3つの研究教育クラスターを構築します。これらのクラスターに全学のリソースを結集させ学問領域を超えた文理融合の実践的かつ国際的な研究教育を行い、実学(サイエンス)が幅広く社会に貢献をする模範を世界に示し、世界トップレベルの研究大学としての評価を固めたいと考えています。これらのクラスターは各学部・研究科に在籍する関係分野の教員により構成され、基礎的研究から具体的提言まで行える全学的な体制の上に形成します。

○ Global Interdisciplinary Course(GIC)

全ての学部・研究科の学生が履修可能な共通外国語プログラム(GIC)を設置します。GICは、全学的な連携により外国語による総合教育科目を有機的に提供し、国内外の学生が国境や学部・研究科の枠を超えて机を並べて学び合う場を作り出します。また、GICは学際的な英語研究力を養成することも目的としており、クラスターの活動と連動させながら国際的に通用する論文を執筆する能力を備えた学生も養成します。

【海外の大学との連携の推進方策】

「海外副指導教授」制度と「4学期」制度の下、海外の大学教授を「クロス・アポイントメント制度」を活用して慶應義塾大学に受入れ、国際連携研究・教育を実施します。同時に、慶應義塾大学の教授が、海外副指導教授の研究室に所属する大学院生の副指導教授となり、共同研究を指導する機会を提供します。これにより、慶應義塾大学の教員研究者の「流動性」と「国際貢献度」を飛躍的に高めるとともに、国際連携研究と共著論文の作成を通じて、グローバルに活躍する人材を国内外に輩出することが可能になります。

また、慶應義塾大学の大きな財産となっている海外パートナー大学との密接な連携のもと、研究連携を主たる目的とする「海外研究連携拠点」の設置を推進します。慶應義塾大学の優れた研究や技術の資産をもとに国際的な産学連携を海外研究大学や海外企業との間で進展させる組織的活動を行います。このことは、従来実力のある個人研究者が、離合集散を繰り返してきた海外共同研究体制から、慶應義塾大学が組織的に支援するかたちの新たな海外展開に移行することを意味しています。

これらの法人主導の取組に加え、各学部・研究科が主導して個別の大学間連携を推進していきます。

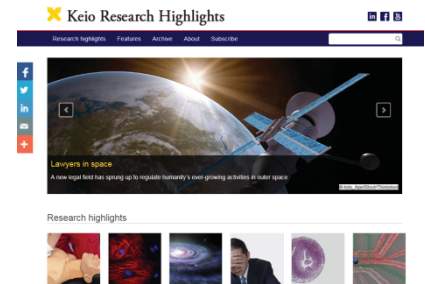
2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ Keio Research Highlights 公開

研究に関する国際発信力を高め、国内外におけるプレゼンスを向上させるためウェブサイト「Keio Research Highlights」を公開しました。慶應義塾大学の自然科学、社会科学、人文科学など幅広い研究分野における革新的な成果や最新の研究を世界に紹介していきます。



〈 Keio Research Highlights 〉

○ Global Interdisciplinary Courses(GIC)運用開始

全学部・研究科共通外国語プログラム(GIC)準備のためGICセンターを設置し、平成27年度から運用を開始しました。GICは全学的に英語のみで卒業できるコースを展開するためのプラットフォームとして機能します。平成27年度はそのスタートアップとしてコア科目(基礎的な13科目)とリサーチ科目(専門的な172科目)をGIC科目に指定してGIC科目として単位認定を行います。

○ GPAの全学的導入

これまで学部・研究科単位で、進級・卒業判定、成績不振者への学習指導、奨学金の選考、学生の表彰、交換留学の選考などにGPAを活用してきましたが、全学的な統一基準を策定し展開することを決定しました。今後各学部・研究科との調整をおこない早期の実現を目指します。

ガバナンス改革関連

○ テニュアトラック教員の任用

テニュアトラックとは、若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組みをいいます。その間の実績を審査し、適格であれば専任教員として終身雇用されます。本学ではこれまで一部の学部・研究科で行われてきましたが、全学的に導入すべく年俸制による「スーパーグローバル事業テニュアトラック制に関する規程」を制定し、既存のテニュアトラック教員と併せて36名とし、目標値を大きく上回りました。

○ グローバルアドバイザリーカウンシルの設置

意思決定の要である塾長に対し、世界的見地からアドバイスを与える諮問機関としてグローバルアドバイザリーカウンシルの規程を制定し設置しました。既に、世界の著名大学の学長を中心にしたメンバーが就任し、国際的見地からの高度の知見が提供されるものと期待しています。

○ 塾長裁量費の創設

塾長の裁量による機動的な資金投入を可能とする基金の設置しました。これにより各部門への均等配分ではなく、優良なプロジェクトへの大胆な「選択と集中」を行うことが可能となりました。

平成26年度は、2015年3月10・11日に、APRU(環太平洋大学協会) Internet Business Offsite “The Internet in Asia: Looking Ahead to 2025”会議を主催し、アジア太平洋地域のインターネット経済の将来について産官学関係者が集結し、意見交換を行う機会を提供しました。



〈 The Internet in Asia: Looking Ahead to 2025 〉

教育改革関連

○ 英語による学位課程プログラムと外部試験の入試への活用

経済学部で検討されてきた英語のみで学べる新しいプログラム「Programme in Economics for Alliances, Research and Leadership (PEARL)」について、平成28年9月入学者の募集を平成27年10月から開始します。本プログラムはGICとも連動し基礎から専門まで一貫して英語で学び、しっかりとした経済学の知識を基礎に世界を舞台に活躍する、先導者の輩出を目的としています。優秀な学生は修士課程まで一貫して5年で修了することも可能です。入学試験については、独自の試験は課さず、英語能力についてはTOEFL、IELTS等を、総合的な学力についてはInternational Baccalaureate (IB)、SAT等を活用して入学者を選考します。

また、慶應義塾大学の学部における初めての英語によるプログラムとして2011年に始まった環境情報学部のGIGAプログラムについては、同湘南藤沢キャンパスの総合政策学部も2015年9月の開始に向けて募集を開始しました。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外副指導教授制

クロス・アポイントメント制度によって海外の教員を博士課程学生の副指導教授として受入れる制度を整備し、パイロットケースとして短期間での運用を試みました。その結果多くの海外副指導教授を招聘することができました。指導実績に関する調査では、受入教員、招聘教員、学生いずれも非常に高い満足が得られていました。今回だけの研究指導に留まらず、共同論文・共編の執筆や共同研究につなげ、将来のサイテーション・レピュテーションの向上につながることを高く期待されます。



〈 Open Research Forum 〉

○ 研究力関係指標

産学連携受託研究費は23%増の64億円、国内外特許登録累計数は53%増の988件とし、いずれも平成28年度目標値を上回る結果となりました。また海外研究連携拠点の一つとして世界の老化・長寿研究を牽引するNational Institute on Aging(米国国立老化研究所)と協定を締結しました。

○ ダブルディグリー・ジョイントディグリー

国内最多の23件のダブルディグリーに、経済学研究科とボッコニー大学、理工学研究科とブリュッセル自由大学、ルーヴァンカソリック大学の3件が加わり合計26件とし、既に平成28年度達成目標を超えました。今後もジョイントディグリーを含め、海外の大学との連携強化を推進していきます。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ 研究教育クラスター

平成26年度は、「長寿(Longevity)」「創造(Creativity)」「安全(Security)」の文理融合の研究教育クラスターを立ち上げ、それぞれキックオフのシンポジウム等を開催し活動を開始しました。平成27年度には、慶應義塾先導研究センター内に、それぞれのクラスター研究センターを開設し、学内の研究資金を原資に9つの研究プロジェクトを稼動させました。これらの研究をベースに、外部研究資金と連動させながら研究を拡大し、海外の優秀な研究者を招聘し共同研究を行うなど国際性を向上させます。その結果として質の高い国際共著論文を世界に発信し、国際的評価の向上をはかります。



〈 創造クラスターシンポジウム 〉

【海外の大学との連携の実績】

平成26年度は、クロスアポイントメント制による海外副指導教授の任用、グローバルアドバイザーカウンシルの設置、海外連携研究拠点の開発など法人主導で海外大学との連携強化を行ってきました。一方、学部・研究科においてもダブルディグリーや共同プログラムの開発など個別に連携強化を推進してきました。その共同プログラムの一つが大学院メディアデザイン研究科とスタンフォード大学との間で行なう「共同プロジェクト型学生の国際化教育」です。このプロジェクトでは、それぞれの研究科に2週間ずつ滞在して「新しいメディアの活用」に関わる共同プロジェクトを行います。プロジェクトの教育指導は、それぞれの研究科から担当教員を指名します。短期滞在型ではありますが、それぞれの研究科の特徴ある教育メソッドに触れるとともに、滞在先の地域の文化やライフスタイルを体験することで、国際感覚を養う第一歩とすることを目的としています。

■ 自由記述欄

○ 大学部開設125年記念 ハーバード大学訪問団

ハーバード大学と慶應義塾には、1890(明治23)年の大学部開設時に、ハーバード大学エリオット総長の推薦により3人の主任教師を招いて文学・理財・法律の3科を設置したという縁があります。学部開設から125年の節目にハーバード大学のライシャワー日本研究所およびウエザーヘッド国際問題研究所日米関係プログラムの協力により本年3月に訪問が実現しました。

ドリュー・ファウスト総長との面談ののち、清家塾長がスーパーグローバル長寿クラスターに関連して「Japan's Aging Society and the Role of Higher Education」と題した講演を行い、研究者や学生など多くの聴衆が集まりました。講演の後に行われた両校の研究者交流会では、共同研究や学生の研究指導法などについて活発な意見交換が行われ、将来の両校の関係強化につながる貴重な機会となりました。また、翌日には留学説明会を開催し、多くの学生が集まり日本への留学に強い関心を示していました。



〈 清家塾長講演会 〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ Global Interdisciplinary Courses(GIC)本格運用開始

全学部・研究科共通外国語プログラム(GIC)が平成28年度より本格稼働しました。平成28年5月1日現在で、GICセンター設置のコア科目75科目に対して履修者は延べ1,162名、学部や国際センター設置のリサーチ科目を含めると、471科目延べ8,337名の学生がGIC科目を履修しています。これに秋学期入学者が加わり更に履修者数は増える見込です。GIC科目は主に英語で行われており、全学的に英語のみで卒業できるコースを展開するためのプラットフォームとして機能します。

○ 国際学生寮の整備

これまで段階的に国際学生寮を整備してきましたが、平成28年3月には、留学生用に「慶應義塾大学大倉山ドミトリー」を開設しました。平成29年3月には、慶應義塾大学では初めての試みとなる混住ユニット形式の国際学生寮「慶應義塾大学日吉国際学生寮(仮称)」の新設が決定しています。更に「Tsunashima サスティナブル・スマートタウン(所在地:神奈川県横浜市)」内に混住型国際学生寮を平成30年3月開設を目指しています。



〈日吉国際学生寮(仮称)完成予想図〉

○ 海外協定校の拡充

交換留学・共同研究等海外の協定校は、全学・部局間協定を含め平成26年度は261校でしたが平成28年5月1日現在その数は310校と着実に開拓が進んでおり、今後も一層の充実をはかる予定です。中でも全学レベルの交換留学協定については、交流学生数(交換留学生の派遣・受入)の増加を目指し、質の高い協定校の新規開拓を行ってきました。協定を締結する大学は、それぞれ当該大学所在国においてトップレベルの大学に限定し、双方の交流の可能性を確認した上で協定の締結を行っているため、増分の数は必ずしも多くありませんが、着実に交流数の増加に結びついています。また、既存の協定校とも、双方向にニーズがあるところは、交換人数を増やす交渉を行っており、今後も留学生数の増加が期待されます。

ガバナンス改革関連

○ 中期計画の策定

これまで中長期計画として「基本方針と大綱」を掲げ、それに基づく個別方針を短期計画として策定してきましたが、本事業の採択を受け、実施期間最終年の平成35年度におけるあるべき姿を「慶應義塾のヴィジョン」として明確化すると共に、平成35年までを三期に区切り、平成27年度はその第一期中期計画を策定し公表しました。第一期中期計画では、慶應義塾スーパーグローバル事業の推進にあたり、まず「広報」、「国際化」、「人事」を特に重点課題領域として取り出しています。同事業の核である「長寿」「安全」「創造」の3つのクラスターによる高度で学際的・国際的な教育・研究の成果を広く世界に発信する基盤を再構築するために、積極的情報発信を今まで以上に強化していきます。

教育改革関連

○ 短期留学プログラムの開発

留学生を増やすため取組として短期プログラムの開発を進めています。平成27年度には、大学院生向けのプログラム「Thesis@Keio」を開始しました。このプログラムに申請し受入が許可された学生は、自身の修士・博士論文の研究テーマについて学内で研究活動(義塾の教員による研究指導を受けること、資料収集、フィールドワーク、インタビュー等)を行うことができます。学生は、慶應義塾の教員による研究指導を受け自身の研究を高められると同時に、慶應義塾にとっても、各国の優秀な大学院生や若手研究者が集まり、国際的にアカデミックなネットワークを構築できるというメリットがあります。この他平成28年度夏以降に学部・研究科主催の多くのプログラムも企画しています。



〈Keio Short-Term Japanese Studies Program〉

○ PEARL募集開始

経済学部で、英語だけで学位取得が可能なコースProgramme in Economics for Alliances, Research and Leadership(PEARL)の募集を開始しました。国内外から、さまざまなバックグラウンドの受験生が多数出願してきています。今後最終的な入学手続を経て、入学者が確定します。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外研究連携拠点の拡充

世界を先導する研究成果が今まで以上に生まれやすい環境をつくり、国際共同研究を推進し、併せて海外共著論文の増加や海外でのレピュテーションの向上にも結び付けるために、海外研究拠点と連携を強化しています。平成26年度の4拠点から、平成28年5月現在16拠点まで増強しました。今後も海外研究連携拠点の拡充をはかりつつ、各拠点とは人材の流動化を活性化し共同研究を進めることで、世界レベルの研究成果を創出していきます。

【海外の大学との連携の実績(連携拠点一覧平成28年5月1日現在)】

Australia	University of New South Wales	Singapore	Keio – Nus CUTE Center
Australia	University of Sydney	Switzerland	The European Organization for Nuclear Research
Austria	University of Vienna The Faculty of Historical and Cultural Studies	USA	National Institute on Aging Intramural Research Program
Austria	University of Vienna The Faculty of Psychology	USA	Broad Institute of MIT and Harvard
France	The Centre National de la Recherche Scientifique	USA	Georgia Institute of Technology
France	Commissariat à l'énergie atomique et aux énergies Alternatives	USA	University of California, Berkeley Precision Manufacturing Center in the Department of Mechanical Engineering
France	The ITER International Fusion Energy Organization		
India	Indian Institute of Technology Hyderabad		
Korea	Yonsei University Center for Information Technology and Governance	USA	Washington University in St. Louis School of Medicine

○ 海外副指導教授制本格運用開始

クロス・アポイントメント制度によって海外の教員を博士課程学生の副指導教授として受入れる制度を整備し、平成27年度から本格的に運用を開始しました。その結果平成27年度は、計60名の海外副指導教授招聘することができました。昨年度に引き続き受入教員、招聘教員、学生いずれも非常に高い満足が得られており、共同論文や共同研究の成果も出始めています。将来のサイテーション・レピュテーションの向上につながるべく高く期待されます。



〈海外副指導教授による学生指導〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ 研究情報発信の強化

慶應義塾の研究業績を広く社会に公表するために、Elsevier社の研究者情報システム「Pure」の運用を11月より開始しました。世界最大級の抄録・引用文献データベース「Scopus」に収録された慶應義塾大学所属専任教員の研究業績が「Pure」により公開されます。慶應義塾の研究活動や業績を広く公開することにより、他の機関、特に海外の大学等に所属する研究者との共同研究の促進につながります。

■ 自由記述欄

○ KEIO AGEING WEEK

10月4日(日)から9日(金)を“KEIO AGEING WEEK”と位置づけ、世界経済フォーラム(WEF)、世界保健機関(WHO)、大阪大学等と連携・協力し、健康に年を重ねる(Ageing)ことのできる社会、つまり長寿社会の課題解決に関連する一連の国際会議、講演会等を開催しました。慶應義塾大学の強みである「長寿」の分野において、世界トップレベルの研究者を招き、さまざまな課題を論議する貴重な機会となりました。慶應義塾大学は、今回得られた最新の知見もふまえ、長寿社会の課題解決に向けて、さらなる学際的・国際的研究を進めていきます。



〈世界経済フォーラム共催国際会議「認知症社会における経済的挑戦と機会」〉

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【慶應義塾大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ FutureLearn での配信開始

英国のMOOCs配信事業体 FutureLearnと配信協定を締結し、正式に参加機関となりました。日本からの FutureLearn への参加は、本学が初めてです。平成28年度は、最初期(8世紀)から明治時代までの日本の書物を用いて日本文化を考察する「Japanese Culture Through Rare Books」および1970年代以降の日本の若者文化を考察する「An Introduction to Japanese Subcultures」の2講座が配信され、いずれも全世界から多く受講生を集め好評を博しました。



FutureLearn登録画面

○ 日吉国際学生寮の開設

日吉国際学生寮は、世界各国から集まる留学生と日本人学生が共に暮らし、日常的に学びあい交流し、多様な国際感覚を磨くことのできる混住型の寮として、本学の学生寮としては初のユニット形式が採用されています。200室(1ユニット4人×50ユニット)を擁し、各ユニットには、遮音性の高い4つの個室(日本人学生2名、留学生2名)と共有リビング、シャワー、洗面台が用意され、交流空間とパーソナル空間が確保されます。また、中庭、集会室、ラウンジなど、学生が主体となってさまざまな交流イベントを企画できるような空間設計となっているほか、共用キッチンダイニングや大浴場、ランドリーなどの設備も充実しています。

これに続き、平成30年3月には元住吉国際学生寮(仮称)(川崎市中原区)および綱島SST国際学生寮(仮称)(横浜市港北区)の2つの国際学生寮を新設します。これにより、本学の学生寮は計10件、総収容可能人数は1524名となる予定です。



日吉国際寮

ガバナンス改革関連

○ 第Ⅱ期中期計画の策定

第Ⅰ期中長期計画に続き、第Ⅱ期中期計画として平成29年度から31年度までの3カ年計画を策定し公表しました。第Ⅰ期中期計画では、「広報」、「国際化」、「人事」を特に重点課題領域として取り出していましたが、第Ⅱ期中期計画においても第Ⅰ期の重点課題領域を継承しながら、具体的な数値目標にも言及し、スーパーグローバル事業全体を推進する計画としました。グローバル化施策を中心とした諸目標を達成していくために、これからの義塾の歩みを段階的に区分して策定した中期計画を、大胆かつ着実に実行してゆきます。

教育改革関連

○ 大学院法務研究科「グローバル法務専攻(法務修士)」

大学院法務研究科(法科大学院)は、現在の「法務専攻(法務博士)」に併設して、「グローバル法務専攻(法務修士)」を開設しました。法科大学院に併設される専門職大学院としては、全国初の専攻です。英語を使用言語として1年間で「法務修士(LL.M.)」の学位取得が可能です。本専攻は、グローバル・フィールドで活躍できる法曹およびグローバル企業・国際機関のリーガル・スタッフの養成をねらいとしています。主に英語による実務能力の向上を希望する弁護士・法科大学院修了生と、日本やアジアに興味を持つ海外からの留学生を受け入れ、さらに、将来国際機関で働くことを希望する学部卒業生にも門戸を開きます。

○ ワシントン大学セントルイスとの奨学金プログラムパートナーシップ

本学とワシントン大学セントルイス(Washington University in St. Louis(WUSTL))との間で「McDonnell International Scholars Academy」(マクドネル・アカデミー)のパートナーシップに関する協定を締結しました。

マクドネル・アカデミーは、世界各国から優秀な奨学生を集めてグローバル・リーダーに育てるプログラムをWUSTL内において学長直轄で運営しています。現在20数カ国の30を超えるパートナーシップ校が協定を結んでおり、日本では本学と東京大学が奨学金プログラムのパートナーシップ校です。今後は、本学から選ばれた学生がマクドネル・アカデミーのプログラムを通じてグローバルに活躍する人材となることが大いに期待されます。



協定締結式

○ PEARL開講

経済学部で、英語だけで学位取得が可能なコースProgramme in Economics for Alliances, Research and Leadership(PEARL)が平成28年9月に開設しました。定員約100名に対して、1期から3期までの3回の入試で300名を超える出願があり、最終的に99名が入学しました(一貫教育校からの進学者含む)。平成29年度も既に1期、2期の2回の入試を行い、350名を超える出願がありました。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ ダブルディグリーの拡充

商学部とフランスのエッセック経済商科大学院大学、大学院法務研究科とアメリカのワシントン大学ロースクールとのダブルディグリーが加わり、合計28件に増えました。本学とエッセックとはすでに30年を超える交流の歴史があり、経営管理研究科においてもダブルディグリー・プログラムを実施しています。また、法務研究科はワシントン大学同様、グローバル法務専攻が主体となり、今後アメリカをはじめとする海外提携ロースクールとの間でもダブルディグリーを締結し、LL.M.の取得や海外における法曹資格の取得も視野に入れたカリキュラムを整備していく予定です。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュートを設立

大学のグローバル化をより一層推進し、世界に貢献する国際研究大学となるための基盤として、平成28年11月1日、新たに慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)を設立しました。KGRIは、本学の関連する教育研究分野と密接に連携しながら、「長寿」「安全」「創造」の3つのクラスターにおいて文理融合研究や領域横断研究を推進し、その成果を広く国際的に発信することを目的としています。



設立シンポジウム

○ 世界初の国際連携組織 INCS-CoE を設立

平成28年11月、本学の呼びかけで、米国・英国・日本の大学の有志が世界初の国際連携組織「InterNational Cyber Security Center of Excellence (INCS-CoE)」が設立されました。米国から5大学、英国から4大学、日本から4大学の計13大学の有志が参加しています。サイバー空間の特徴であるボーダーレス環境においては、一国や一組織だけではサイバー脅威への対応は十分とは言えず、国際間で連携した取り組みが必要不可欠です。その第一歩としてINCS-CoEは、大学という中立的な「場」を提供することで、国際間や組織間の壁を越えた問題に取り組みます。将来的にはINCS-CoEを発展させて、国際間の産官学連携への拡大を目指します。

○ 「基礎研究への継続的支援を」世界の研究大学が声明

平成28年11月7日～8日の2日間、本学三田キャンパスで国際会議「Global Network of Research-Intensive University Networks -2016 年次総会 -」を開催しました。この会議は、年に一度、世界の国や地域の研究大学のネットワーク組織の代表が集い、共通する課題については、解決のために連携して取り組むことを目的としています。本学が加盟するRU11(日本)は、2014年から参加しています。RU11(日本)の他、AEARU(東アジア)、C9 + HK3(中国)、German U15(ドイツ)、Group of Eight(オーストラリア)、LERU(欧州)、U15 Canada(カナダ)等から約30名が参加しました。今回の会議はRU11の国際担当の役割を担っている本学が開場を提供し共同議長を務めました。



東京ステイトメント調印式

日本初開催となった今回の会議では、研究大学がイノベーションの創出や世界経済の成長に貢献する上できわめて重要な役割を担っていることを再認識し、各国政府に対し、最先端の基礎研究に対する長期的かつ相当額の投資の必要性を訴える、東京ステイトメント(声明)を発表しました。

【海外の大学との連携の実績】

ダブルディグリーは昨年度より2件増え28件、交換協定校は13校増え323校、海外研究連携拠点は4拠点増え20拠点になりました。また、研究者同士の交流を、協定をベースとした組織的な国際共同研究へと深化させる試みも行っています。平成28年11月には英国のキングスカレッジロンドン(KCL)において、KCLと本学双方の長寿に関連する医学、経済学など異分野の研究者18名による合同ワークショップを行いました。併せて「日本の高齢化社会」をテーマに塾長による公開講座も実施しました。この他、本学を訪問する海外大学とも同様の試みを行うなど、今後の更なる連携強化が期待されます。

■ 自由記述欄

○ 一貫教育校派遣留学制度

塾内の一貫教育校5校(高校段階)から各校の枠を超えて学内、留学先校の選考を経て選抜された生徒を米国・英国の名門ボーディングスクール(寄宿制学校)に1年間派遣するプログラムで、留学先の学費等が奨学金として給付されます。

平成26年度に発足した本制度は、平成28年7月に第I期生の帰国を受け報告会を開催しました。留学を経験した生徒たちは、世界中から集まる優れた人材と寝食を共にしながら、学問、課外動を通じて切磋琢磨したことで、英語力の向上にとどまらず、新たな視点を持ち、自分の殻を破り自ら行動する力を身につけたようです。帰国後の塾内高校において、留学生がこうした経験を同級生に伝えて刺激をもたらす波及効果も期待されます。



派遣留学生報告会

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【慶應義塾大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 海外パートナーシップの強化

2016年11月に設立した慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)をベースに、海外の大学・研究機関とのパートナーシップを強化しています。学内の研究チームが海外の大学を訪問し、先方の研究者との交流を通じて、教育・研究協力関係を構築する「慶應キャラバン」などの取組を世界各地で行っています。2018年3月には、コーネル大学エイナウディ国際研究所と連携協定を締結するなど成果も着実にあがっています。

○ 国際学生寮の開設

2018年3月、日吉キャンパス周辺に元住吉国際学生寮と綱島SST国際学生寮の2つの新しい寮がオープンしました。いずれも留学生と日本人学生が共に暮らし、多様な国際感覚を磨くことのできる混住型の寮です。居室は個室タイプで、2つ合わせて319室を擁しています。この内、綱島SST国際学生寮は、次世代都市型スマートシティ「Tsunashimaサスティナブル・スマートタウン(綱島SST)」内に新設されました。寮内の電力はタウン内のエネルギーセンターから供給され、一部を太陽光発電で補っているのも、綱島SSTならではの特色です。今後、1階のタウンマネジメントセンターのエクステンジスタジオは綱島SSTラボの拠点となる予定で、革新的な実証実験を通して、パナソニックと慶應義塾大学、地域との共同研究拠点としても期待されます。

これで学生寮は計10棟、総収容可能人数は1,524名となりました。今後も、年々増加している世界各国からの留学生をスムーズに受け入れ、さらなるグローバル化を推進するべく、国際学生寮を計画的に整備、拡充していく予定です。



寮内の様子

ガバナンス改革関連

○ グローバル・エンゲージメント・オフィス

教育研究情報コンテンツの統合や、国際広報の充実、ブランドイメージ・マネジメントの強化を視野に入れ、スーパーグローバル事業推進、国際広報、国際連携推進、KGRI事務局、および塾長室企画担当を統合的に配置し、相互の兼務ならびに協力を発令する組織再編を実施してきました。そして、2018年度中期計画において、この組織再編を実効あらしめ、より緊密な連携と柔軟な事務対応を促進するために、グローバル・エンゲージメント・オフィス(仮称)を設置する計画を打ち出し、実行に向けて動き出しました。

教育改革関連

○ Global Interdisciplinary Courses(GIC)科目アンケート実施

2015年度から運用を開始したGICセンターは軌道に乗り、履修者数が増えてきました。開始から3年むかえた今年度、コア科目約70科目について授業アンケートを実施しました。

【質問項目】

1. 英語は理解できましたか？
2. 期待していた通りの授業でしたか？
3. 授業はGICの目的である国際的、または学際的な内容でしたか？
4. 総合的に判断して、この授業は意義あるものでしたか？

(回答: 1. 全くそう思わない 2. あまりそう思わない 3. そう思う 4. とてもそう思う)



GIC授業風景

これら4つの質問の全てにおいて、ほぼ90%の学生が、「4. とてもそう思う」「3. そう思う」と回答しており、満足度の高い授業が行われていることがわかりました。一方で授業を運営する上での学生の英語力のばらつきや、日本人教員の英語力の問題など今後の課題も見えてきました。

○ 国際認証EQUISの継続認証

大学院経営管理研究科は、マネジメント教育に関する国際的な教育品質評価機関であるEFMD(The European Foundation for Management Development、本部:ベルギー・ブリュッセル)による認証EQUIS(The European Quality Improvement System)を2017年6月17日付で継続しました。2014年に続いて2回目の継続認証となります。今回のEQUIS認証継続は、2000年より取得・継続している米国の教育品質評価機関であるAACSB(The Association to Advance Collegiate Schools of Business)による認証とともに、教育・研究の質、教員や在校生・修了生の活動が広く国際的に認められたものと考えられます。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外副指導教授制度の拡充

TGU開始直後より実施している本制度は、クロス・アポイントメント制によって海外の教員を博士課程学生の副指導教授として受入れるもので、本年も多くの海外副指導教授を招聘することができました。短期的には国際共著論文の創出などが期待されますが、中長期的な国際化も考慮し、2018年度募集分から大学院での授業やワークショップなどを行うケースにも適用範囲を拡大しました。これによって修士課程の学生も海外副指導教授の指導を受けることが可能になります。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ KGRUにおける国際情報発信(研究広報)

大学のグローバル化をより一層推進し、世界に貢献する国際研究大学となるための基盤、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRU)において、国際広報の新たな取組を開始しました。その1つがResearch Frontiersです。学内の研究、研究者についてより深い理解が得られるよう、研究者自身のことばで語るビデオクリップや、世界に向けて発表された最新論文を簡潔にまとめて紹介しています。そしてWEB上に掲載するだけでなく、この情報を世界各地のメディア、ジャーナリスト、海外の研究者に情報を直接届けることで、多くのニュースサイトに掲載され、海外からの問い合わせも届きはじめています。



Research Frontiers

○ APRU-Aging研究拠点が移管

APRU (Association of Pacific Rim Universities: 環太平洋大学協会)の“Population Aging Program(PAP)”が、ニューサウスウェールズ大学(UNSW)から本学に移管されました。現在、本学では、超高齢化社会が直面する課題の解決に向けて、長寿クラスターにおいて、医学、経済学、工学など各分野が連携しながら長寿に関連する研究を進めています。APRUでは、環太平洋地域の課題解決に貢献するため、テーマを掲げて加盟校の研究力を結集したプログラムを実施しています。そのひとつであるPAPは、UNSWをハブ(研究拠点)として2015-2017年に第1フェーズを終えました。大学院医学研究科とKGRUが中心に、高齢化研究のネットワークを強化して社会にインパクトのある研究成果の実現をめざして、UNSWから拠点を引継ぎ、さらなる拡充と発展を目指します。

○ アジア唯一の「IBM Q Network Hub」

理工学部の矢上キャンパス量子コンピューティングセンター内に、最先端量子コンピューター研究拠点としてIBM Q Network Hubを開設しました。IBM Qは、IBM(米国)で開発されている最先端の汎用量子コンピューターで、そのIBM Qのクラウド利用を可能とするアジア唯一のハブとなります。量子コンピューティングの進化を目的として、量子コンピューティングの学習、スキル開発、そして実装の促進に、メンバー企業4社とともに貢献します。本学およびメンバー企業の開発者は、同Hubから、米ニューヨーク州に設置された20量子ビットの商用量子コンピューターIBM Qシステムにクラウドを通じてアクセスし、教員・研究者・学生と密に協力しながら量子アプリケーションの開発を進めます。



IBM Q Hubコモンルーム

【海外の大学との連携の実績】

ダブルディグリーは昨年度より1件増え29件、交換協定校は22校増え345校、海外研究連携拠点は4拠点増え24拠点になりました。研究チームを海外の大学に派遣し、研究者同士の交流を深め組織的な国際共同研究へと深化させることを期待した慶應キャラバンの活動などの成果もあがっています。一方、海外大学の研究チームを受け入れ、学内の研究者と交流をはかるような活動も行っています。2018年2月には、ウィーン大学の日本美術の研究チームを大学院文学研究科が受け入れ、国際シンポジウムなどを通じて研究者の関係を深め、将来の共同研究、ダブルディグリーの可能性等について議論が行われました。このような活動を通じて着実に海外の大学との連携を強化しています。

■ 自由記述欄

○ サイバーセキュリティ国際シンポジウム「Cyber3 Conference Tokyo 2017」の開催

このシンポジウムは、日本経済新聞社・日経BP社主催、慶應義塾大学サイバーセキュリティ研究センター他共催で、「AIでセキュリティ運用はどのように進化するのか」、「サイバーセキュリティマネジメントにおけるリーダーシップのあり方」、「サイバー攻撃に関する官と民それぞれの役割と債務」等をテーマにした、多くの講演やパネルディスカッション、ワークショップ等が行われました。また、オープニングでは、INCS-CoEの活動の一環として、本学とジョージア工科大学との学術交流協定の調印式も行われました。

シンポジウム会場には、政府関係者やサイバーセキュリティ分野の有識者、INCS-CoEに参加している大学の関係者など、国内外から多くの参加者が集い、産官学の垣根を越えた交流が活発に行われました。



シンポジウムの様子

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

- **4学期（クォーター）制を活用した短期留学プログラムの拡充による留学生受入れ増加（+133人）**
第2クォーターに短期留学プログラム（受入）を開講することにより、カリキュラムの関係で1学期間あるいは通年で日本に留学することが難しい米国等からの留学生の受入れが増加。また、海外の協定校などからのスタディ・トリップを積極的に受け入れた。主な受入れ大学は以下のとおり。
米国：ノートルダム大学、アレゲニー大学、ノースウェスト大学（ワシントン州）
シンガポール：南洋理工大學、シンガポール国立大学
オランダ：フローニンゲン大学、エラスムス大学ロッテルダム
- **研究・教育に関する新規連携協定の締結**
以下は一例。
慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（KGRI）とハーバード大学ライシャワー日本研究所が協定締結（5月）
北京外国語大学との間で包括協定締結（10月）。
医学部とインスブルック医科大学が包括協定締結（11月）。
- **国際的研究拠点の開設**
慶應義塾大学サイバー文明研究センター（CCRC）
4月、KGRI内にサイバー文明研究センターを開設。共同センター長として、カーネギーメロン大学やペンシルバニア大学で研究を主導してきたDavid Farber博士を招聘。7月18日、キックオフイベント、12月7日、シンポジウム“KGRI Great Thinker Series – Cyber Civilization: Prologue”を開催。Farber教授は、11月27日、**アメリカ科学振興協会（the American Association for the Advancement of Science [AAAS]）のフェロー**に選出された。



北京外国語大学協定締結式。併せて現地学生向けに慶應義塾大学の研究紹介およびパネルディスカッションイベントを実施



CCRC キックオフイベント

IBM Q Network Hub @ Keio University

5月、理工学部内に、最先端量子コンピューター研究拠点としてIBM Q Network Hubを開設。IBM Qは、IBM（米国）で開発されている最先端の汎用量子コンピューターで、そのIBM Qのクラウド利用を可能とするアジア唯一のハブ。

ガバナンス改革関連

- **第2期グローバルアドバイザリーカウンシル(Global Advisory Council: GAC)の設置・運用**
海外の著名大学の学長等から構成される、塾長諮問機関（GAC）の新メンバーの一部が決定。
- **大学ガバナンス強化のための組織改編**
4月、多様性を認める学内環境の整備を目的に、協生環境推進室（Office for Equity, Diversity, and Inclusion）を設置。
11月、IR機能と国際広報機能の拡充のため、グローバル本部（Global Engagement Office: GEO）を設置。



グローバル・エンゲージメントウェブサイト

教育改革関連

- **GICセンター（Center for Global Interdisciplinary Courses）の実施運営**
全学部生を対象とする英語またはその他の外国語によるプログラム。GICセンターの設置または認定科目のうち、在学中に40単位以上を取得した学部学生に修了証（Certificate）を授与。平成30年度は42名がプログラムを修了。累計47名が修了した。
- **経済学部・大学院医学研究科とドイツ・ケルン大学との遠隔授業の実施**
平成30年度秋学期にドイツ・ケルン大学との遠隔システムを使った英語による共同授業を実施（日本側受講者数約120名）。「長寿」をテーマに医学・経済学など異分野の講師が遠隔で講義し、意見交換が行われた。それぞれの大学で単位が認定される。次年度も実施が決定。
- **無料オンライン講座 FutureLearnでの新コース開講**
MOOCs配信事業体のFutureLearnにおいて、7月から“The Art of Washi Paper in Japanese Rare Books”、9月から“Exploring Japanese Avant-garde Art Through Butoh Dance”を開講。合計6コースとなった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

- **国内外特許登録数目標達成**
本学の国内外の特許登録（累計）は、当初設定の最終年度目標値1,290件を超え**1,591件**となった。
- **QS世界大学ランキング（分野別） 2019**
QS World University Ranking by Subject 2019において、5大分野すべてと20の小分野でランクインした。
大分野（Broad Area）1・小分野（Subject Area）3で世界トップ100位内に入った。
世界100位以内の大分野：社会科学・経営学（Social Sciences & Management） **82位**
世界100位以内の小分野：
解剖学・生理学（Anatomy & Physiology） **36位**タイ
歴史学（History） 51-100位
政治学・国際関係学（Politics & International Studies） 51-100位
- **米国クラリベイト・アナリティクス社「インパクトの高い論文数分析による日本の研究機関ランキング」2018年版**
高被引用論文数174、高被引用論文の割合0.9%で、総合15位（私立大学では第1位）。
分野別ランキングでは、生物学・生化学分野9位、免疫学分野5位、分子生物学分野8位。

■ 国際的評価の向上につながる取組

- **国際会議・国際イベントの開催**
 - 「**米国医学アカデミー会長 Victor J. Dzauと高齢化問題を語る**」Keio-APRU人口高齢化ハブ-ハイレベル・ポリシー・ディスカッション・ミーティング（4月14日）
APRU（環太平洋大学協会）の「人口高齢化研究ハブ」研究の一環。日米の研究者・専門家による政策協議。
 - CESUN Conference（6月20-22日）**
システムデザイン・マネジメント研究科が、**アジアで初めて**CESUN（Council of Engineering Systems Universities）Conference 2018を共催。
 - AI for Everyone: Benefiting from and Building Trust in the Technology（8月31日）**
APRUとGoogle社によるAIの社会応用に関する異分野横断研究プロジェクト。本学がアカデミックリードを担当。
香港科技大学にて実施。
 - 英国大学協会来訪（10月31日）**
英国大学協会および英国の大学関係者が来訪。日英両国の大学の教育・研究の連携促進について意見交換。
 - 「**慶應義塾大学・IBMと考えるイノベーションとテクノロジーの未来**」（11月6日）
AIが社会に与える影響やAIを活用できる人材の育成などについて議論。
 - 第8回 Experience Japan Exhibition 2018（11月17日）**
ロンドンにてブリティッシュカウンシルと共催で行う日本留学フェア。約500名来場。
 - 「**メルケル首相、塾生と語る**」（2月5日）
アンゲラ・メルケル ドイツ連邦共和国首相と学生との対話イベント。
 - 現代韓国研究センターシンポジウム「北東アジアの新しい秩序構想」**（2月9日）
日韓の専門家による現在の朝鮮半島情勢に関する分析と評価と討論。



メルケル首相と学生との対話イベント

【海外の大学との連携の実績】

交流協定件数：前年度比+1件の計**528件**、ダブルディグリープログラム協定件数：**29件**、協定校数：前年度比+2校の計**355校**となった。クロス・アポイントメント制度を利用して、学部・研究科において受け入れた海外副指導教授を通じて、海外の大学との研究連携を強化。海外副指導教授は**94名**任用した。

■ 自由記述欄

- **英国オリンピック委員会（BOA）・英国パラリンピック委員会（BPA）との交流を通じたグローバル化**

2020年東京大会における英国代表チームの事前キャンプ受け入れ準備として、アスリートのテストキャンプやスタッフの視察訪問を受け入れている。スポーツを通じた交流だけでなく、教育、研究、さらには、施設面の整備、異文化に対する組織としての適応力にいたるまで、広範な交流を行っている。10月にはBOAが「最高のパフォーマンスを保つには」と題し、学業・研究・業務すべてに通じるテーマで学生教職員向けのセミナーを開催した。

BOA主催セミナー

